

## 7. 国際・公共政策研究部

- I 国際・公共政策研究部の研究目的と特徴・・・7－2
- II 「研究の水準」の分析・判定・・・7－3
  - 分析項目 I 研究活動の状況・・・7－3
  - 分析項目 II 研究成果の状況・・・7－4
- III 「質の向上度」の分析・・・7－6

## I 国際・公共政策研究部の研究目的と特徴

### 1 研究目的

国際政策や公共政策に関して専門性の高い教育を行うために、これに関連するテーマについて、法律学、国際関係、経済学のいずれかのアプローチを用いて高度に専門性の高い研究を進めることを目的とする。

### 2 設立の趣旨と経緯

国際・公共政策研究部・教育部は、法律学、国際関係、経済学を専門とする教員及び公共部門での経験を有する実務家教員により、平成17年4月から活動を開始した。研究面では、法律学・国際関係・経済学分野における研究書・教科書を数多く執筆し、学会において理事長・理事を務める教員も多い。また実務家教員はもとより、他の教員も政府等の各種委員会で公共政策の形成に貢献している。

分野横断的な複合教育を行うために、学際的な研究あるいは複合的テーマについての研究に取り組んでいる。

### 3 組織と特徴

法律学、国際関係、経済学のそれぞれの領域で、本研究部教員は個人として質の高い研究成果を上げてきた。これを基盤としながら、実務家教員も加わり、政策分析に関わる共同研究にも取り組んでいる。

具体的には本研究部所属の教員と四大学連合のメンバーである東京医科歯科大学等によるリスクマネジメント研究プロジェクト、医療経済研究・教育プロジェクト、及びエネルギー・ベストミックス研究プロジェクトを挙げることができる。いずれの研究プロジェクトも学際性・複合性を特徴としており、これらの研究プロジェクトに対し本大学院として支援を行っている。

さらに、研究部所属の複数の教員による共同研究も推進されている。

専門職大学院として実践的な教育を目指しており、こうした教育に活用できる実践性の高い研究を行っている。研究部所属の教員には公共部門出身の実務家教員が多く、また実践的な研究に関わっている者が多いことから、国際組織や議会、官庁などで各種委員として積極的に参加しており、研究成果の社会的還元を行っている。

加えて、他の公共政策系大学院との相違点として、本研究部では、政策形成における民間団体の役割に注目しており、財界や企業系シンクタンク、NGO等との研究会等に参加し、協力している教員も少なくない。

### 4 研究の実態と特徴

国際的な政策や公共的な政策の形成・実施は、政府だけでなく民間も重要な役割を果たすようになっており、こうした政策の形成・実施における民間の役割にも注目した研究を行っている。国際協力機構（JICA）、国際協力銀行（JBIC）とも研究・教育の双方での連携を図っている。

#### [想定する関係者とその期待]

国内のみならず、海外も含めた全世界的な学界の関係者を想定する。また、研究成果を社会に還元する際には、広く官公庁、地方公共団体、企業等も想定する。理論、実証の両方において、世界的な水準の研究を実施し、学界及び社会の発展に資することが期待されている。

## II 「研究の水準」の分析・判定

### 分析項目 I 研究活動の状況

#### 観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

#### 1 国際政策や公共政策についての専門性の高い研究

本研究部所属教員は、主に、法律学、国際関係、経済学の学会や各種研究会等において積極的に研究活動を実施している。

こうした個人研究に加え、専門性が高い共同研究を組織的に取り組んでいるものもある【資料7-2-1】。また、国際政策について、原子力とセキュリティをはじめとする喫緊の課題についてシンポジウムを開催するなど高度の専門性を有する研究を推進している。

これらの取組をまとめたものを出版しており、それぞれについて高い評価を得ている【資料7-2-2】。

#### 2 分野横断的な研究

公共部門のリスクマネジメント研究は、平成18年度から開始され、平成21年度から自然災害に加えて感染症リスク等の人為的リスクへの対応について法学・行政学・国際関係・経済学の観点から学際的に検討を行い、平成24～26年度は科研費事業として実施している。

エネルギー・ベストミックスの研究は、平成24年当初から、資源エネルギー政策プロジェクトとして、東京工業大学、産業界及び経済産業省の協力を得て研究を進めている。

#### 3 専門職大学院としての実践的な研究

「医療の質の向上と効率化」のための実際的な提案を行うため、医療の専門家との協働の必要性を踏まえ、平成21年度及び22年度において医療産業の投資効果分析をテーマとして三菱化学メディエンス寄付講義を実施している。

#### 4 民間の役割にも注目した研究

リスクマネジメント研究及びエネルギー・ベストミックス研究は、我が国の官民にとって共通の重要な政策課題であることから、本学と関係機関等との共催によるセミナー等を通じ、実務家の需要に即した研究に取り組んでいる。また、JICAと連携しマクロ経済政策運営を始めとする高度かつ実践的な研修を展開している。

#### 【資料7-2-1】 共同研究

- ・ 労働基本権付与を前提とした公務員法制（平成23～25年度科研費）
  - ・ 公共と市場のリスクマネジメント（平成24～26年度科研費）
  - ・ エネルギー・ベストミックス、消費税制の基礎研究（平成22～24年度科研費）
  - ・ クロスボーダー取引と消費税（平成25～27年度科研費）
  - ・ 不況下の賃金硬直性に関する理論的・実証的分析（平成25～26年度科研費）
- 等

#### 【資料7-2-2】 出版物とその評価

出版	評価内容
『自治体政策法務講座第2巻 執行管理』 (平成25年1月：ぎょうせい)	公務員行政における実務上の視点を踏まえた最新の解説書として評価されている。

『Visual Materials 行政法』 (平成 26 年 12 月:ぎょうせい)	
『リスクマネジメントと公共政策：経済学・政治学・法律学による学際的研究』 (平成 23 年 3 月：第一法規)	出版時期が東日本大震災の直後となり、一層注目を集める結果となったが、同書における検討は、今回の大震災への対応を含む今後の公共政策のあり方を考えていく上で示唆を与えるものとして評価されている。
『エネルギー新時代におけるベストミックスのあり方』 (平成 26 年 2 月：第一法規)	大震災を踏まえ、原子力依存度の段階的縮小を前提とした新たな調和点を探るという最新の政策課題を対象とする専門書であり、高い評価を得ている。
「一橋経済学」(2015 年 7 月号)	我が国の消費税制に関する初めての英文解説。 平成 25 年 2 月 消費税制に関する基礎研究を踏まえ、消費税制の英文解説が「IBDF VAT Worldwide」に掲載

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

各専門分野において高い評価を得ている研究が多いこと、理論的・実証的研究に基づき政策提言を行う研究を進めていること、実務家と協力した研究を推進していること、学際的研究に取り組んでいることなど、専門職大学院としての研究のあり方を示している点などから研究活動を活発に行っている。

これらのことから、期待される水準を上回っていると判断する。

**観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況**

(観点に係る状況) 該当なし

(水準) 該当なし

(判断理由) 該当なし

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

**観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)**

(観点に係る状況)

学術的意義

○ Sレベルの研究業績

Sレベルの研究業績として2点挙げることができる。

第一の研究業績は、『家族と社会の経済分析－日本社会の変容と政策的対応』(東京大学出版会、平成 25 年)である。新しい経済学の理論的成果を取り入れて、日本の現状と課題を分析した社会政策論として経済学の専門家による評価を得た。

第二の研究業績は、『地方税改革の経済学』(日本経済新聞社、平成 24 年)である。地方税の議論に、新古典派経済学の視点から切り込み、経済学及び財政学の専門家に

よる評価を得た。

社会、経済、文化的意義

○ SSレベルの研究

- 1 上記『家族と社会の経済分析 -日本社会の変容と政策的対応』は、第56回日経・図書文化賞を受賞した。家族や共同体を分析対象とした現代的な社会政策論として、伝統的な共同体だけではなく、人々が自発的に結びつく「新しい共同体」も考慮に入れた視点は、今後の社会保障のあり方などについて、私たちに大きな示唆を与えるものとして評価されている。
- 2 上記『地方税改革の経済学』は、第52回エコノミスト賞を受賞した。地方税という複雑な制度の啓蒙書でもあり、地方税改革論が多面的・中立的に展開され、論述が平易・丁寧で、専門家以外にも理解しやすいインパクトのある書物であることが評価された。

○ Sレベルの研究

- 1 『リスクマネジメントと公共政策 経済学・政治学・法律学による学際的研究』（第一法規、平成23年）は、公共政策をリスクマネジメントの観点からとらえる先駆的、学際的研究であり、特に東日本大震災の発生前の段階から震災対応の政策体系と地方の役割、原子力安全委員会を素材としたリスク評価・規制機関のあり方などを研究・提言している点が高く評価されている。
- 2 『エネルギー新時代におけるベストミックスのあり方 — 一橋大学からの提言』（第一法規、平成26年）は、本研究部を含む横断的な研究として官民の専門家の参加も得て行われたもので、我が国の重要課題であるエネルギーミックスを提言したものとして評価されている。

以上のように、本研究部における研究業績の特徴は、現在の国際関係や公共政策の重要課題について、理論的・実証的な分析を行い、政策提言につながるものが多い。社会政策の観点からの共同体論や経済学・財政学の視点からの地方税制論など新規性に富む専門的研究のほか、リスクマネジメントに係る学際的研究、エネルギーミックスに関する実践的研究など、本学の特徴を活かした研究成果を上げている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

専門分野における受賞や他の論文で言及されるなど、高い評価を得ている研究が多いこと、理論的・実証的研究に基づき政策提言を行う研究を進めていること、実務家と協力した研究を推進していること、学際的研究に取り組んでいることなどにより、専門職大学院としての研究のあり方を示している点で、きわめて高い水準にあると判断される。

これらのことから、期待される水準を上回っていると判断する。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

本研究部が組織として取り組んでいる共同研究のうち、公共部門のリスクマネジメント研究は、平成 18 年度に開始し、平成 21 年度から自然災害に加えて感染症リスク等の人為的リスクへの対応について法学・行政学・国際関係・経済学の観点から学際的に検討を行い、平成 24 年度～平成 26 年度は科研費事業として実施している。

また、エネルギー・ベストミックスの研究は、平成 24 年当初から、資源エネルギー政策プロジェクトとして、東京工業大学、産業界及び経済産業省の協力を得て研究を進めている。

いずれも、第 2 期中期目標期間中に、研究成果の出版や解説の掲載等が行われており、成果があがっていると判断する。

さらに、リスクマネジメント研究及びエネルギー・ベストミックス研究は、我が国の国民にとって共通の枢要な政策課題であることから、本学と関係機関等との共催によるセミナー等を通じ、実務家の需要に即した研究に取り組んでいる。また、国際協力機構（JICA）と連携しマクロ経済政策運営を始めとする高度かつ実践的な研修を展開している。

このように、第 1 期中期目標の実績を継承し、専門性、横断的な研究の広汎性、実践性において充実の度合いを深め、着実に研究活動を発展させていることから、本研究部が考える自らの研究目的に沿った研究活動が活発に行われており、第 1 期中期目標期間終了時点の研究水準と比べて、研究活動の状況の質が向上していると判断する。

#### (2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

本研究部における研究業績の特徴は、現在の国際関係や公共政策の重要課題について、理論的・実証的な分析を行い、政策提言につながるものが多い。社会政策の観点からの共同体論や経済学・財政学の視点からの地方税制論など新規性に富む専門的研究のほか、リスクマネジメントに係る学際的研究、エネルギーミックスに関する実践的研究など、本学の特徴を活かした研究成果を上げている。

このように、リスクマネジメントや医療の質の向上と効率化のプロジェクト、社会政策、税制理論、エネルギー問題等において、第 1 期中期目標の実績を継承し、専門性、横断的な研究の広汎性、実践性において充実の度合いを深め、着実に研究活動を発展させていることから、本研究部が考える自らの研究目的に沿った研究活動が活発に行われており、第 1 期中期目標期間終了時点の研究水準と比べて、研究成果の状況の質が向上していると判断する。